

## 令和5年度 附属学校研究支援・特色化にかかわる事業実施報告書

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 事業の名称                              | 学びのハイブリッド化を支援する小中連携プロジェクト   |
| 事業実施代表者名                           | 新田 英樹   |
| 実施附属学校園名                           | 附属函館小学校   |
| 事業内容<br>(実施内容について、500～1,000字以内で記述) | <p>本事業は、「令和の日本型学校教育」の構築を目指し、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、ICTの利活用に係る効果的な取組に係る実践研究を小中連携の下で行うとともに、地域に対してその成果の普及を図り、もって学習指導要領の趣旨を実現する小中一貫のカリキュラムの充実を図ることを目的とする。学習指導要領では、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付け、教科等横断的な学習を通して育成することを示している。本校においても、附属学校としての役割・使命を果たすべくこれらの教育の動向を踏まえた先導的な研究を推進するものである。</p> <p>具体的には、渡島管内の各教育委員会や学校と連携し、各教科等におけるICTを活用した授業実践において、本校職員が、授業づくりに向けた指導助言を全面的に行い、関係教育委員会及び学校の「教育の情報化」推進の取組に寄与したほか、総合的な学習の時間「探究」における職員同士のオンラインでの合同協議などを開催し、GIGAスクール構想の実現に向けた各校の取組に寄与した。さらに、全国の教育関係者を対象とした教育研究会をオンラインで開催し、1人1台端末環境における指導と評価の一体化の実現という研究主題の下、学習履歴の利活用による学びの改善についての成果と課題について紹介した。これらの取組については、本校と附属函館小学校の研究部とが連携を密にし、適宜情報を交換する中で、ICTの利活用についての成果と課題を蓄積している。また、小中連携したプログラミング教育を実施し、中学校における技術・家庭科でのプログラミング教育の取組の成果を、新聞報道等で地域に紹介した。今年度は、特に、附属函館学校園合同でのICTの利活用に係る研修や、授業力向上セミナー等の各種研修会の充実を図った。</p> |
| 成果と課題<br>(活動の成果と課題について、500字程度で記述)  | <p>「令和の日本型学校教育」の構築を目指した取組の中で、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、昨年度に引き続き、ICTを利活用したCBTの取組に充実を図った。また、学習履歴の利活用による学びの改善に係る取組を推進し、個々の児童生徒の学習履歴（学習ログ）の効率的な蓄積の方法や、効果的な活用方法についての取組を行った。主な成果としては、学校教育目標に照らした個々の学びへの見通しと振り返りに係る取組の活性化が挙げられる。課題としては、各教科等での実践において、児童生徒が自らの学習履歴を主体的に活用していくための環境整備や方法の更なる充実である。これらの面については、附属学校での取組にとどめることなく、地域の公立学校への普及を継続して進めていく必要がある。なお、デジタル機器や各種ソフトの導入については費用対効果を念頭に置き、公立学校での追試が可能かどうかについて慎重に検討しながら進める必要がある。</p>   |

|  |   |
|--|---|
| <p>今後の発展性<br/> (残された課題の解決方策及び取組の方向性について、500字程度で記述)</p>         | <p>「令和の日本型学校教育」の構築において、引き続き、北海道教育委員会や函館市教育委員会を中心とする近隣の市町村教育委員会と連携し、ICT機器の導入・整備や活用の諸問題等について情報共有を図るとともに、協働的に課題解決を図っていく。例えば、CBTに係る取組は今後も継続するが、従来のPBTで得られる結果とCBTで得られる結果の同質性・異質性については未検証であり、本校で更に実践研究を進めることとしている。</p> <p>これらの取組により、今後ICTの利活用において函館地区附属学校園の先導的な実践が更に注目されるものと考えられる。また、令和5年度は、附属函館小中各校の取組について、文部科学省の教科調査官及び、国立教育政策研究所の教育課程調査官、学力調査官に情報提供したが、令和6年度も同様の取組を行い、地域のみならず我が国の学びのハイブリッド化に資するよう進めていく。</p>  |
| <p>事業の公表状況<br/> (事業をHPで公開した場合、又は新聞等に掲載された場合、当該媒体名、掲載日等を記入)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・『1人1台端末活用のミライを変える！BYOD／BYAD入門』（北海道教育大学附属函館中学校 他 編著）刊行</li> <li>・ワークブック「地域課題解決型探究学習&amp;ICTの基礎基本」（著者：北海道教育大学附属函館中学校 他）刊行</li> <li>・U-16プログラミングコンテストを学習に取り入れた授業についての授業風景撮影・インタビュー等～令和5年7月26日の北海道通信に成果が掲載。</li> <li>・国立教育政策研究所「令和5年度教育課程実践検証協力校事業」（国語）協力校について、令和5年5月17日／令和5年10月6日の北海道通信、令和5年10月13日の函館新聞にそれぞれ成果が掲載。</li> <li>・国立教育政策研究所委託事業全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた研究調査について～令和5年7月26日／令和6年1月22日の北海道通信に成果が掲載。</li> <li>・各種書籍への執筆（『国語教育（9月号）』明治図書／『授業づくりネットワーク（No.45通巻353号）』学事出版／『数学教育（12月号）』明治図書／「单元設計と評価課題・評価問題・中学校理科」図書文化／「教育研究（令和6年3月号）初等教育研究会／『数学教育（1月号）』明治図書」等</li> </ul> |

(注) 当該事業に係る写真等の参考となる資料がある場合は、この事業報告書に添付すること。